

平成22年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

平成 22 年度県土整備部当初予算の概要

1 平成 22 年度県土整備部当初予算	1
2 平成 22 年度県土整備部当初予算（課別内訳）	3
3 平成 22 年度県土整備部当初予算性質別調書	5
4 予算の推移.....	6

平成 22 年度県土整備部主要施策の概要

1 平成 22 年度県土整備部重点事業の概要	9
2 平成 22 年度県土整備部各課の主要事業	
（1）県土整備政策課.....	19
（2）都市計画課.....	20
（3）技術管理課.....	22
（4）建設・不動産課.....	24
（5）用地課.....	25
（6）道路計画課.....	26
（7）道路整備課.....	27
（8）道路環境課.....	29
（9）河川整備課.....	30
（10）河川環境課.....	32
（11）港湾課.....	33
（12）都市整備課.....	35
（13）公園緑地課.....	36
（14）下水道課.....	38
（15）建築指導課.....	40
（16）住宅課.....	41
（17）営繕課.....	43
（18）施設改修課.....	44

参考資料

1 平成 22 年度当初予算事業別調書（項別内訳）	47
2 県土整備部機構図	57

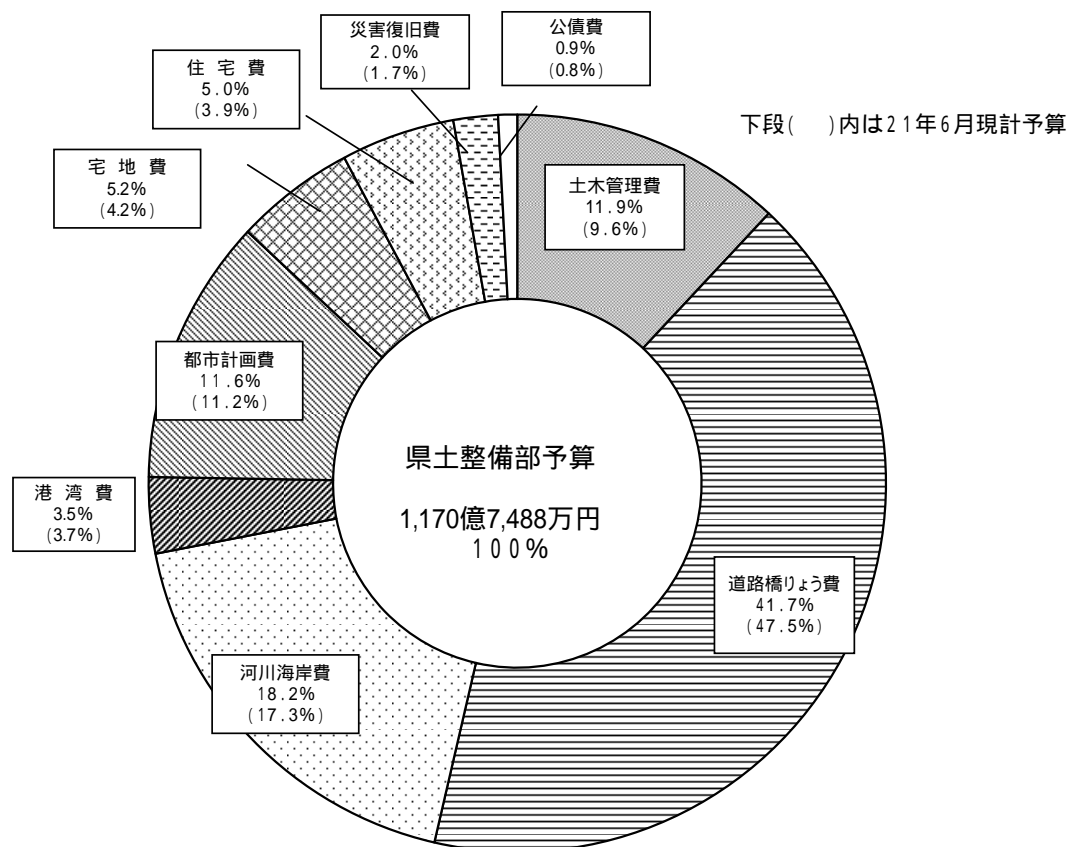
**平成22年度 県土整備部
当初予算の概要**

1 平成22年度 県土整備部当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

科目		当初	前年6月現計	前年最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	113,719,229	139,181,095	137,133,268	81.7	82.9
	第1項 土木管理費	13,926,652	13,733,679	13,360,138	101.4	104.2
	第2項 道路橋りょう費	48,874,753	67,857,178	64,852,725	72.0	75.4
	第3項 河川海岸費	21,355,036	24,669,343	27,665,839	86.6	77.2
	第4項 港湾費	4,051,350	5,295,714	5,436,848	76.5	74.5
	第5項 都市計画費	13,591,753	16,016,261	14,730,431	84.9	92.3
	第6項 宅地費	6,063,206	6,022,754	5,540,219	100.7	109.4
	第7項 住宅費	5,856,479	5,586,166	5,547,068	104.8	105.6
第12款	災害復旧費	2,349,378	2,480,665	144,000	94.7	1,631.5
	第2項 土木施設災害復旧費	2,349,378	2,480,665	144,000	94.7	1,631.5
第13款	公債費	1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2
	第1項 公債費	1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2
合 計		117,074,880	142,753,234	138,368,742	82.0	84.6



特別会計

(単位：千円、%)

区 分	当 初 (A)	前年 6 月現計 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
流域下水道事業	28,638,594	28,983,498	26,031,374	98.8	110.0
港湾整備事業	1,521,903	1,587,624	1,558,586	95.9	97.6
土地区画整理事業	12,655,495	12,813,821	11,521,909	98.8	109.8
計	42,815,992	43,384,943	39,111,869	98.7	109.5

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	当 初 (A)	前年 6 月現計 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
県 予 算	1,533,483,318	1,541,524,021	1,601,977,055	99.5	95.7
県土整備部予算	117,074,880	142,753,234	138,368,742	82.0	84.6
比 率	7.6	9.3	8.6	-	-

2 平成22年度県土整備部当初予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	15,927,289	15,937,796	12,969,768	99.9	122.8
都市計画課	63,487	107,518	70,574	59.0	90.0
技術管理課	55,448	56,328	53,265	98.4	104.1
建設・不動産業課	83,173	74,921	66,610	111.0	124.9
用地課	329,432	329,383	323,481	100.0	101.8
道路計画課	13,412,889	25,171,604	18,781,821	53.3	71.4
道路整備課	26,710,915	33,387,446	33,789,189	80.0	79.1
道路環境課	16,243,046	19,025,398	20,718,292	85.4	78.4
河川整備課	18,697,872	22,048,834	25,331,113	84.8	73.8
河川環境課	2,209,529	2,196,915	2,249,230	100.6	98.2
港湾課	4,041,538	5,295,714	5,436,848	76.3	74.3
都市整備課	5,830,402	5,873,170	5,388,595	99.3	108.2
公園緑地課	1,974,827	2,124,579	2,100,188	93.0	94.0
下水道課	3,983,314	4,038,143	4,123,671	98.6	96.6
建築指導課	217,981	135,765	112,786	160.6	193.3
住宅課	6,862,752	6,592,640	6,553,542	104.1	104.7
営繕課	14,670	15,221	13,260	96.4	110.6
施設改修課	9,813	10,140	9,220	96.8	106.4
収用委員会	406,503	331,719	277,289	122.5	146.6
合計	117,074,880	142,753,234	138,368,742	82.0	84.6

特別会計

特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	28,638,594	28,983,498	26,031,374	98.8	110.0
合計	28,638,594	28,983,498	26,031,374	98.8	110.0

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	46,793	52,916	52,744	88.4	88.7
港湾課	1,475,110	1,534,708	1,505,842	96.1	98.0
合計	1,521,903	1,587,624	1,558,586	95.9	97.6

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
都市整備課	12,655,495	12,813,821	11,521,909	98.8	109.8
合計	12,655,495	12,813,821	11,521,909	98.8	109.8

3 平成22年度 県土整備部当初予算 性質別調書
(一般会計)

(単位 : 千円、%)

区 分	当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
1 人 件 費	12,355,365	12,806,981	12,487,993	96.5	98.9	
2 物 件 費	1,341,908	1,251,022	1,318,463	107.3	101.8	
3 維 持 補 修 費	2,430,345	2,415,268	2,424,932	100.6	100.2	
4 その他消費的経費	8,499,186	7,061,330	7,186,431	120.4	118.3	
内 訳	(1) 負 担 金	219,187	195,790	185,570	112.0	118.1
	(2) 補 助 金	1,137,165	1,235,213	1,151,892	92.1	98.7
	(3) 交 付 金			
	(4) 貸 付 金			
	(5) 委 託 料	6,792,471	5,534,072	5,599,548	122.7	121.3
	(6) そ の 他	350,363	96,255	249,421	364.0	140.5
5 投 資 的 経 費	85,510,639	112,197,273	107,765,213	76.2	79.3	
内 訳	(1) 普通建設事業	65,893,961	78,545,108	79,952,148	83.9	82.4
	ア 補 助	47,199,300	57,530,615	56,022,510	82.0	84.3
	道 路	19,899,759	25,120,151	26,278,461	79.2	75.7
	河 川	12,964,365	15,049,182	14,893,415	86.1	87.0
	港 湾	2,332,488	3,463,000	2,974,120	67.4	78.4
	都市計画	7,161,612	9,074,200	7,304,846	78.9	98.0
	宅 地	2,332,980	2,790,000	2,389,656	83.6	97.6
	住 宅	2,508,096	2,034,082	2,182,012	123.3	114.9
	そ の 他			
	イ 単 独	18,694,661	21,014,493	23,929,638	89.0	78.1
	道 路	13,054,991	15,061,889	17,040,000	86.7	76.6
	河 川	1,850,463	2,173,009	2,829,304	85.2	65.4
	港 湾	648,812	677,500	919,757	95.8	70.5
	都市計画	1,377,997	1,779,331	1,998,168	77.4	69.0
	宅 地	1,484,974	1,099,752	983,491	135.0	151.0
	住 宅	216,504	222,092	144,998	97.5	149.3
	そ の 他	60,920	920	13,920	6,621.7	437.6
	(2) 受託事業	723,000	926,200	971,565	78.1	74.4
	(3) 災害復旧事業	2,342,678	2,473,965	144,000	94.7	1,626.9
	(4) 直轄事業負担金	16,551,000	30,252,000	26,697,500	54.7	62.0
	道 路	11,600,000	23,795,000	17,420,000	48.7	66.6
	治 水	4,500,000	5,940,000	8,760,000	75.8	51.4
	港 湾	159,000	225,000	517,500	70.7	30.7
災 害	292,000	292,000		100.0	...	
6 そ の 他	6,937,437	7,021,360	7,185,710	98.8	96.5	
内 訳	公 債 費	1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2
	積 立 金	706	4,009	1,009	17.6	70.0
	繰 出 金	5,930,458	5,925,877	6,093,227	100.1	97.3
合 計	117,074,880	142,753,234	138,368,742	82.0	84.6	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	24,940,960	35,046,585	38,326,096	71.2	65.1
	負担金・分担金	5,693,120	6,045,452	5,657,090	94.2	100.6
	使用料・手数料	8,763,100	9,186,400	9,360,232	95.4	93.6
	財 産 収 入	137,000	148,540	275,149	92.2	49.8
	寄 付 金			
	繰 入 金			
	諸 収 入	2,558,213	2,942,774	2,999,383	86.9	85.3
	地 方 債	47,771,100	61,068,600	56,601,500	78.2	84.4
一 般 財 源	27,211,387	28,314,883	25,149,292	96.1	108.2	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度(6月補正後)		22年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	15,517,588	95.5	15,991,558	103.1	14,123,003	88.3	13,733,679	97.2	13,926,652	101.4
道路橋りょう費	55,853,093	98.3	55,690,002	99.7	56,644,752	101.7	67,857,178	119.8	48,874,753	72.0
河川海岸費	28,836,783	95.9	24,827,385	86.1	23,624,023	95.2	24,669,343	104.4	21,355,036	86.6
港湾費	4,353,154	102.5	4,341,433	99.7	4,177,462	96.2	5,295,714	126.8	4,051,350	76.5
都市計画費	16,597,786	91.3	16,306,803	98.2	16,265,328	99.7	16,016,261	98.5	13,591,753	84.9
宅地費	12,386,378	96.6	14,555,308	117.5	5,253,138	36.1	6,022,754	114.7	6,063,206	100.7
住宅費	6,453,524	92.1	6,034,826	93.5	5,772,129	95.6	5,586,166	96.8	5,856,479	104.8
土木施設 災害復旧費	2,558,220	81.6	2,646,550	103.5	2,595,123	98.1	2,480,665	95.6	2,349,378	94.7
公債費	7,130,748	707.9	1,604,441	22.5	1,083,674	67.5	1,091,474	100.7	1,006,273	92.2
計	149,687,274	100.1	141,998,306	94.9	129,538,632	91.2	142,753,234	110.2	117,074,880	82.0

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度(6月補正後)		22年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	31,124,874	94.6	28,522,059	91.6	26,569,902	93.2	35,046,585	131.9	24,940,960	71.2
地方債	56,953,000	84.3	57,694,700	101.3	48,948,500	84.8	61,068,600	124.8	47,771,100	78.2
その他	26,045,400	153.4	22,498,706	86.4	18,682,558	83.0	18,323,166	98.1	17,151,433	93.6
一般財源	35,564,000	110.7	33,282,841	93.6	35,337,672	106.2	28,314,883	80.1	27,211,387	96.1
計	149,687,274	100.1	141,998,306	94.9	129,538,632	91.2	142,753,234	110.2	117,074,880	82.0

特別会計予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度(6月補正後)		22年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
公共用地取得 事業	133,240	9.7	206,857	155.3	98,067	47.4	-	-	-	-
流域下水道 事業	33,368,294	89.6	33,634,615	100.8	30,984,284	92.1	28,983,498	93.5	28,638,594	98.8
港湾整備 事業	2,078,060	102.3	2,129,721	102.5	1,877,464	88.2	1,587,624	84.6	1,521,903	95.9
土地区画整理 事業	-	-	-	-	12,494,984	-	12,813,821	102.6	12,655,495	98.8
計	35,579,594	87.6	35,971,193	101.1	45,454,799	126.4	43,384,943	95.4	42,815,992	98.7

平成 2 2 年度
県土整備部主要施策の概要

1 平成22年度 県土整備部重点事業の概要

千葉県では、政策の基本的な方向を、総合的・体系的にまとめた最上位の計画となる千葉県総合計画『輝け！ちば元気プラン』を平成22年3月に策定しました。

新たに策定した総合計画は、“暮らし満足度日本一”を基本理念に掲げ、10年後の千葉県の目指すべき姿と進むべき方向性を示す「基本構想編」と平成22年度から24年度までの3年間で重点的に取組む3つの基本目標（大項目）・10の政策分野（中項目）・35の施策（小項目）を示した「実施計画編」の2部構成となっています。

県土整備部においては、施策の策定に当たり、これまでの道路・河川・港湾といった事業単位の発想を転換し、総合的な県土づくりの観点からの統合・総合化を行っています。

統合・総合化にあたっては、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来、地球規模での温暖化の進行、国と地方を通じた財政の危機的な状況など、様々な社会状況の変化を踏まえ、今後の県土整備を、「安全で豊かな暮らしの実現」と「経済の活性化と交流基盤の整備」の2つの基本目標の下に4つの政策分野を展開しています。

「安全で安心して暮らせる社会づくり」、「みんなで守り育てる環境づくり」、「千葉の輝く魅力づくり」、「活力ある交流拠点都市・基盤づくり」の4つの政策分野に11の施策をまとめ、地域連携の基盤整備や拠点整備を通じ、魅力と活力ある県土づくりを進めるとともに、県民が安心して快適に暮らせる、豊かな環境の県土づくりを進めます。

大項目 (基本目標)	中項目 (政策分野)	小項目 (施策項目)
安全で豊かなくらしの実現	1 安全で安心して暮らせる社会づくり	犯罪の起こりにくいまちづくりの推進
		災害に強い県づくりの推進
		危機管理体制の確立
		交通安全県ちばの確立
		消費生活の安定と向上
	2 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	安心して質の高い医療サービスの提供
		生涯を通じた健康づくりの推進
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の構築
		障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築
		互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進
	3 豊かな心と身体を育てる社会づくり	国際交流・多文化共生の推進
		ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティの醸成
		スポーツの振興
	4 みんなで守り育てる環境づくり	地球温暖化対策の推進
		資源循環型社会の構築
		豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全
千葉の未来を担う子どもの育成	1 みんなで支える子育て社会づくり	子育てを支える環境の充実
	2 笑顔輝く、未来支える人づくり	社会の中で個性が輝く「人間力」の醸成
		学校を核とした家庭・地域教育力の向上
		豊かな学びを支える教育環境の整備
		一人ひとりに対応した特別支援教育の推進
多様化する青少年問題への取組		
経済の活性化と交流基盤の整備	1 千葉の輝く魅力づくり	光り輝く千葉の魅力発信
		千葉の飛躍拠点である成田国際空港の機能拡充
		東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花
		魅力満載「千葉の観光」
	2 挑戦し続ける産業づくり	新事業・新産業の創出と企業立地の促進
		中小企業の経営基盤の強化
		雇用対策の推進と産業人材の確保・育成
	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	農林水産業の生産力強化と担い手づくりの推進
		緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進
	4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	交流拠点都市の形成
		交流基盤の強化
		県土の基盤の充実
		人にやさしく美しいまちづくりの推進

安全で豊かなくらしの実現

1 安全で安心して暮らせる社会づくり

災害に強い県づくりの推進

地震や風水害など災害に強い体制づくりと防災基盤の整備を進めます。

災害に強い社会資本整備

〔道路環境課・河川整備課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

地震時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路などの橋りょうの耐震補強や道路法面の防災対策を推進します。

洪水等による被害を防止するため1時間あたり50mm程度の降雨に対応した河川整備を推進します。

高潮、波浪等による被害を防止するため、護岸、防潮堤等の海岸保全施設の整備を推進するとともに養浜に取り組みます。

豪雨等による土砂災害を防止するため、急傾斜地・砂防・地滑り箇所において、土砂災害防止施設の整備を推進します。

災害時に緊急物資などを輸送できる耐震性が強化された岸壁や、災害時に避難地等として機能する港湾緑地や県立都市公園の整備を推進します。

災害時においても、飲料水の確保と最低限の公衆衛生の確保、公共用水域の水質が維持されるよう、県水道施設と流域下水道施設の耐震化を推進します。

建築物・宅地の地震対策の推進〔都市計画課・建築指導課〕

地震による建築物の被害や人的被害を最小限にとどめるため、市町村と連携しながら、県民への耐震改修等の必要性に関する啓発活動や、建築士を対象とした耐震診断・改修技術の普及などの施策を推進します。

また、地震や豪雨等による二次災害を防止するため、宅地や建築物の危険度を判定する技術者の養成・登録や判定体制の整備を図ります。

県有建築物の耐震化の推進〔施設改修課〕

県の所有する庁舎・学校・文化施設・医療施設等の様々な用途からなる公共建築物は、県民への行政サービスの場として、また災害時の防災上重要な建築物としての役割を担っています。

利用者の安全確保だけでなく、災害時の防災拠点施設としての機能確保の観点から、計画的かつ重点的な耐震化に取り組んでいきます。

交通安全県ちばの確立

交通安全に対する意識の向上や、道路や標識などの交通安全環境の整備、交通指導・取締りの強化を図り、交通事故がない千葉県づくりを進めます。

交通安全環境の整備〔道路環境課〕

県民からの情報・意見とともに、県・市町村などの道路管理者や警察・関係団体等が協力して実施する交通事故多発箇所の現地調査などを生かし、交差点改良、歩道整備、見やすい標識の設置など道路環境の整備・改善を進めます。

～（中略）～

4 みんなで守り育てる環境づくり

地球温暖化対策の推進

県民・事業者・市町村などあらゆる主体と連携し、二酸化炭素排出量を削減します。

森林などによる二酸化炭素吸収源の確保〔公園緑地課〕

二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を市町村と連携を図りながら推進します。

資源循環型社会の構築

廃棄物の減量化とリサイクルを推進し、「もの」を大切に作る社会を築きます。

再資源化に向けた県の取組の推進〔技術管理課・下水道課〕

建設工事に伴い発生する土やコンクリート塊などの建設副産物の再資源化や縮減に取り組みます。

また、県施設の流域下水道終末処理場から発生する汚泥の固形燃料化を積極的に推進します。

豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

河川・湖沼・海域などの水環境を保全します。

良好な水環境・地質環境の保全〔河川環境課・下水道課〕

閉鎖性水域である東京湾・印旛沼・手賀沼の水質を改善するため、生活排水や工場・事業場排水の汚濁物質の削減を進めるとともに、雨水によって市街地や畑地等から流出する汚濁物質の削減に取り組みます。

また、県の流域下水道終末処理場における処理方法の高度化を推進します。

三番瀬の再生〔河川整備課〕

東京湾に残された貴重な干潟・浅海域である三番瀬が、豊かな海域となるよう、地元をはじめ、関係者と連携しながら、自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生などの施策を進めます。

～（中略）～

経済の活性化と交流基盤の整備

1 千葉の輝く魅力づくり

千葉の飛躍拠点である成田国際空港の機能拡充

成田空港と都心・東京国際空港間の交通アクセスなどをさらに強化します。

成田空港への交通アクセスの強化〔道路計画課・道路整備課〕

首都圏中央連絡自動車道（以下、「圏央道」という。）・北千葉道路の整備を進め、成田空港への交通アクセスの一層の強化を図ります。

東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花

東京湾アクアラインを有効に活用することにより、県内に埋もれている多くの宝・ポテンシャルに磨きをかけ、経済の活性化や地域振興を図ります。

アクアライン着岸地における拠点地域の整備促進〔都市整備課〕

木更津市金田地区では、アクアラインの着岸地としてのポテンシャルを生かした土地利用の促進が図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路をはじめとする公共施設などの基盤整備を推進します。

アクアライン関連道路網の整備推進〔道路計画課・道路整備課・道路環境課〕

アクアラインの着岸地である金田地区や成田国際空港などのポテンシャルを高めるとともに、地域の交流と連携の強化や、物流の効率化を図るため、道路網の骨格をなす圏央道などの整備促進と、東関東自動車道館山線（以下、「館山道」という。）の4車線化の早期整備について国などに働きかけていきます。

また、これらの高速道路を補完する地域高規格道路や国道・県道の整備を進めます。

さらに、アクアラインや高規格幹線道路等（圏央道・館山道・千葉東金道路）と、主要な観光地を結ぶ幹線道路との連携により、観光エリアへのアクセスを強化します。

～（中略）～

4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり

交流拠点都市の形成

「成田国際空港都市」「柏・流山地域」「幕張新都心」「かずさ地域」について、それぞれの特色を生かした地域の形成を進め、本県の交流拠点都市としての充実を図ります。

成田国際空港都市づくり〔道路計画課・道路整備課〕

圏央道・北千葉道路などの整備を進め、成田空港への交通アクセスの一層の強化を図ります。

柏・流山地域における大学と地域が連携したまちづくり〔都市整備課〕

鉄道と沿線地域の一体的な整備により秩序ある住宅地の形成を図る土地区画整理事業を進めます。

新たな産業と文化の発信拠点としての幕張新都心の整備〔公園緑地課〕

幕張新都心では、未利用地の有効活用などにより、ライフスタイルの多様化に対応したアメニティ豊かな都市づくりを推進し、国際的な業務機能・先端産業などの集積や魅力的な居住環境の実現を図り、次世代の千葉をリードする国際業務都市として更なる発展を目指します。

交流基盤の強化

県民のくらしや物流を支える道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にさせます。

広域間交流を支える道路の整備〔道路計画課〕

全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指し、圏央道、東京外かく環状道路など高規格幹線道路等の整備を促進します。また、成田空港へのアクセス強化を図る北千葉道路の事業中区間の整備を着実に進めるとともに、未整備区間についても検討を進めます。

地域間交流を支える道路の整備〔道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路などの地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を強化します。また、渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルート、日常生活に密接に関連した道路等について、環境に配慮しつつ整備を推進しま

す。

港湾の整備・振興〔港湾課〕

物流機能の充実・強化を図るため、千葉港葛南中央地区では、大型船舶に対応した水深マイナス 12m耐震岸壁の整備を進めるとともに、港湾の利用促進を図るため、コンテナを扱う業種にターゲットを絞ったポートセールスを推進します。

また、千葉港及び木更津港において、まちづくり事業と連携した緑地プロムナード及び旅客船埠頭の整備や豊かな自然環境を身近に感じることのできる港湾緑地の整備を進めます。

県土の基盤の充実

安全かつ快適な都市の生活空間を創出し、高齢化する社会資本の長寿命化を進め、さらに高速道路ネットワークの効率的活用を図ります。

市街地における円滑な交通環境の推進〔道路整備課〕

市街地における道路の慢性的な渋滞などに対処するため、街路事業による都市の骨格を形成する幹線道路の整備、踏切遮断や鉄道によって分断されている市街地の一体化を進める連続立体交差事業を推進し、交通の円滑化を図るとともに環境負荷の低減を図ります。

既存施設の維持管理と長寿命化

〔道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

道路・河川・港湾・公園・下水道などの既存施設の維持管理に当たっては、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、これまでの対症療法的な修繕・更新から予防的な修繕へと転換し、各施設の長寿命化を推進します。

社会資本の有効活用〔道路計画課・道路整備課〕

高速道路ネットワークの効率的な活用と機能強化のため、一体的で利用しやすい料金体系の実現に向けたアクアラインの料金引下げ社会実験と現在事業中の追加インターチェンジを着実に整備します。

区画整理、再開発による市街地の整備〔都市整備課・用地課〕

密集市街地や都市の拠点地区において、街路や駅前広場などの都市基盤の整備や地域の拠点整備に対する支援を行うとともに、良好な住宅・宅地の供給を図り、安全で快適な生活空間を創出するまちづくりを進めます。特につくばエ

クスプレス沿線地域では鉄道と沿線地域の一体的な整備により、秩序ある住宅地の形成を図る土地区画整理事業を進めます。また、アクアライン着岸地では、交通利便性を生かした多様な都市機能が集積したまちづくりを推進します。

人にやさしく美しいまちづくりの推進

県民のだれもが安心して快適に暮らすことができる、美しく利便性の高いまちづくりを進めます。

時代の変化に対応したまちづくりの推進〔都市計画課〕

社会・経済情勢の変化や地域特性などに適確に対応するため、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、市町村と協働して、区域区分や道路等の都市計画の見直しを行うなどにより、まちづくりを進めます。

だれもが安心して快適に暮らせるまちづくり〔道路環境課・建築指導課〕

県が管理する特定道路について、すべての人々が安全で快適に通行できるよう、歩道や自転車歩行者道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックを設置するなど、バリアフリー対策を推進します。また、電柱や電線類が特に支障となる箇所において無電柱化を推進します。

建築文化賞表彰制度の活用や、景観上優れた建築物、ユニバーサルデザインや環境に配慮した建築物の普及啓発を行うことにより、潤いと安らぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。

環境に配慮した道づくり〔道路計画課・道路整備課・道路環境課〕

環境にやさしい道づくりを進めるため、北千葉道路では、動植物の生活環境の保全や印旛沼の水質保全等に配慮するなど、バイパス等の事業を行う際には、周辺環境に配慮した整備を行います。

また、歩道部は透水性舗装を普及させるとともに、車道部は既設舗装の修繕時期などに合わせ、必要に応じて排水性舗装を実施します。

豊かな河川環境の整備と保全〔河川環境課〕

水質悪化が著しい河川・湖沼等の水質浄化を図るため、流入負荷の削減や自然浄化機能の回復を推進するとともに、多自然川づくりの実施により、多様な生物を育む水辺づくりや親しみと潤いのある川づくりを推進し、豊かな河川環境の整備と保全を図ります。

また、市町村と連携しながら、水辺空間や歴史的街並みなど地域の特性を生かした「水と緑のふれあいの場」を創出します。

県立都市公園の整備と都市の緑の保全・創出〔公園緑地課〕

県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を推進するとともに、つくったものを世代を超えて長持ちさせて大事に使う「ストック型社会」へ転換していくため、長寿命化計画を策定し、計画的に維持管理を行います。

また、市町村と連携を図り、地球温暖化の防止や良好な都市環境の形成などに寄与する都市の緑の保全や屋上・壁面等の緑化を普及促進し、さらに広域的な水と緑のネットワークの形成に向けて検討していきます。

良好な景観形成の推進〔公園緑地課〕

良好な景観形成を推進するため、県民・事業者の関心を高め、積極的な景観づくりへの参加を促進するとともに、市町村が景観行政団体として主体的に景観形成に取り組めるよう支援します。

併せて、地域の合意形成を図りながら、広域的な観点からの良好な景観の形成を進めるとともに、公共事業の実施に当たっては、景観に配慮します。

下水道整備の推進及び公共下水道の着手に向けた支援〔下水道課〕

生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道施設の計画的かつ効率的な整備を推進します。

さらに、市町村に対し効率的な公共下水道整備が図られるよう指導・助言を行います。

豊かな住生活の実現〔住宅課〕

県民の豊かな住生活の実現に向け、良質な住宅ストックの形成、良好な居住環境の形成、住宅市場の環境整備及び住宅セーフティネットの確保を、地域のコミュニティや地域特性を踏まえつつ、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携により推進します。

2 平成22年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。
- 4 千葉県まちづくり公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (2,342,678千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成22年度は、平成21年発生災害について復旧するほか、災害発生の際には早急な復旧を図ります。

(2) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 まちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事業名	事業の概要
<p>都市計画の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直し (23,800 千円) ・都市計画道路の見直し (5,000 千円) ・総合都市交通体系調査 (8,770 千円) 	<p>本県には35市12町1村54都市計画区域があり、県土面積の70%、県人口の96%に及びます。都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用計画、都市施設、市街地開発事業の4種類に大別されます。</p> <p>少子高齢化に伴う人口減少時代の到来や産業構造の変化など、社会経済状況の変化に対応したより良いまちづくりを実現するため、必要な見直しを行なうなど都市計画を推進して行きます。</p> <p>1．都市計画の見直し 平成22年度は、都市計画法に基づき概ね5年ごとに実施している都市計画に関する基礎調査の集計・解析結果を基に、現状分析と課題整理を行い、マスタープラン等に関する都市計画の見直し方針を検討します。</p> <p>また、市街地開発事業の進展等に合わせて、用途地域等の見直しを適宜行います。</p> <p>2．都市計画道路の見直し 計画決定から長期間未整備の道路について、今後の市街地開発や交通需要の変化等から必要な道路整備の実現に向けて、役割や機能等の点検を行います。</p> <p>3．総合都市交通体系調査 概ね10年ごとに実施している人の動きに着目した交通実態調査(パーソントリップ調査)について、将来交通計画の策定のため、20年度に実施した調査結果を集計・解析することにより、都市交通の現状と見通しを定量的に評価し、将来展望を検討します。</p>

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1．開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等開発許可制度の的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は学識経験者などで構成する千葉県開発審査会の議を経ることなどにより、適切なものについて例外的に許可をしていきます。</p> <p>なお、現在事務処理市として12市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2．被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために被災宅地危険度判定士の育成に努めるとともに、市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1．持続可能なまちづくりの支援</p> <p>地域が主体となった持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりに向けた県内各地域の取組を促進していくために、まちづくりの主体である市町村・地域住民等への支援等を実施します。</p> <p>このため、県庁内の横断的な体制のもとに、地域と協働の取組を進めます。</p> <p>2．まちづくり交付金</p> <p>まちづくり交付金は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的として、平成16年度に創設された国の制度です。その概要は、道路・土地区画整理事業などの基幹事業と、市町村の創意工夫を活かした提案事業等で構成された都市再生整備計画の実現を図り、一括して市町村に交付されます。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成22年度予定：24市4町1村41地区 (継続35地区、新規6地区)</p>

(3) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。

事業名	事業の概要
建設工事・委託設計業務等の検査	<p>千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。</p> <p>(水道局、企業庁及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています。)</p>
建設工事の安全対策	<p>県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。</p>
総合評価方式の拡充 (1,065千円)	<p>国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するために価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。また、市町村に対し総合評価方式の普及・促進を図るため、講習会等の支援を実施します。</p>
建設副産物対策事業 (6,980千円)	<p>「千葉県建設リサイクル推進計画2009」及び「同計画ガイドライン」に基づき、「建設発生土情報交換システム」及び「ストックヤード」等の活用により、より一層の建設発生土等の建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、適正処理の推進等を図ります。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)により、解体工事業者登録を行うとともに、建築物の解体工事等において、事前届出、分別解体・再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを推進しています。県民や関係業界への積極的なPR活動や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>

事業名	事業の概要
新技術の活用普及及び 電子納品の推進	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県版 CALS/EC アクションプログラム2008に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (47,393 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算電算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>
公共事業コスト縮減 対策	<p>「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009」に基づき公共事業の総合的なコスト縮減に取り組めます。</p> <p>また、コスト構造改革プログラム2009の実施についてフォローアップを行い、実施結果を公表します。</p>

(4) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法(建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。)等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	<p>建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者</p> <p>(平成22年2月末現在許可業者数)</p> <p>国土交通大臣許可業者数 215 業者 千葉県知事許可業者数 18,611 業者</p>
入札・契約の適正化の推進	<p>時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。</p>
経営事項審査事務	<p>建設業法第27条の23の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。</p> <p>(平成22年度予定 約4,000業者)</p>
宅地建物取引業免許事務	<p>宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者</p> <p>(平成22年2月末現在免許業者数)</p> <p>国土交通大臣免許業者数 49 業者 千葉県知事免許業者数 4,780 業者</p>
相談事務等	<p>宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。</p> <p>建設工事請負契約について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、建設工事紛争相談を行います。</p>
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	<p>新築住宅の建築を請負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。</p>

(5) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会及び千葉県事業認定審議会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用 地 事 務 指 導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成22年度予定） 約500人</p> <p>(3) 損失補償設計積算書の審査（知事部局、企業庁、教育庁、水道局） 処理件数（平成22年度予定） 約120件</p>
財 産 管 理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登 記 対 策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後2週間以内に当該土地が所在する市町村を経由して知事に届出がなされ、知事は3週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>
地 価 調 査 事 業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表する事業です。（基準地820地点）
地 籍 調 査 事 業	国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか9市町で4.81平方キロメートルの調査を実施します。

(6) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (11,600,000 千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (68,200 千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国県道等に関する調査・計画・調整等を行います。 調査対象路線 〔高規格幹線道路〕 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 〔地域高規格道路〕 北千葉道路、銚子連絡道路(事業化区域外)、茂原・一宮・大原道路、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 〔国道・県道〕 国道126号等
東京湾アクアライン 料金引下げ社会実験 (1,500,000 千円)	平成21年8月1日から23年3月まで、ETC車に限り、東京湾アクアラインの通行料金を全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を行います。

(7) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (4,253,800千円)	県が管理する国道の未改良区間及び交通混雑区間の解消を図るため、国道464号北千葉道路等4路線4工区で現道拡幅、線形改良及びバイパス建設等を進めます。
地方道道路改築事業 (1,267,600千円)	空港へのアクセス道路として一般国道に準ずるネットワークを形成する成田松尾線(芝山町)等4路線5工区で現道拡幅、線形改良及びバイパス建設等を進めます。
公共街路整備事業 (1,749,053千円)	鉄道の一定区間を高架化することにより、複数の踏切除却と道路との立体交差を実現し、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図るため、鎌ヶ谷市の新京成線(鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間)及び野田市の東武野田線(梅郷駅～清水公園駅間)の連続立体交差事業を進めます。 また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、街路事業として鬼高若宮線(市川市)等2路線を整備し、交通の円滑化を図ります。
住宅市街地 基盤整備事業 (6,012,788千円) 道路(4,228,812千円) 街路(1,783,976千円)	大規模住宅建設及び宅地開発事業に関連する公共施設の整備を促進するため、道路事業として八千代宗像線(八千代市)等12路線14工区でバイパス建設等を進めます。 また、流山市並びに柏市における「つくばエクスプレス沿線整備」に伴う交通需要に対応し計画された都市軸道路等について、街路事業として新川南流山線(流山市)等6路線の整備を進めます。
地域活力基盤 創造交付金事業 (6,014,207千円) 道路(3,015,236千円) 街路(2,998,971千円)	地域活力基盤創造交付金を充当し、一定の地域において地域の課題に対応した生活関連道路等の改築事業など複数の事業を一体的に実施するものであり、道路事業として市原天津小湊線(鴨川市)等27路線32工区、街路事業として東習志野実籾線(習志野市)等16路線で整備を進めます。

事業名	事業の概要
南房総観光道路ネットワーク強化事業（地域自立・活性化交付金事業） （937,229千円）	地域自立・活性化交付金を活用し、南房総地域における観光ネットワークの向上、充実を図るため、国道465号黄和田畑拡幅等8路線10工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 （3,874,800千円） 幹線道路網整備 （3,428,230千円） その他 （446,570千円）	県道千葉竜ヶ崎線等66路線104工区において、県都1時間構想の実現に向け、高規格幹線道路と一体になった幹線道路やIC関連道路及び、県民の日常生活に密着した道路などの整備を進めます。
地方特定道路整備事業 （577,500千円） 道路（273,500千円） 街路（304,000千円）	地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて、早急に整備を行う必要のある道路について、国の補助事業に単独事業を効率的に組み合わせて実施するものであり、道路事業として茂原環状線（茂原市）等7路線8工区、街路事業として箕輪青葉台線（柏市）等13路線で整備を進めます。
県単橋りょう架換事業 （273,600千円）	国庫補助対象とならない小規模な橋りょう等の架換事業として、県管理橋りょう4路線4橋の整備を進めます。
県単耐震橋りょう緊急架換事業 （497,000千円）	兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある県管理橋りょう5路線6橋の整備を進めます。
県単街路整備事業 （580,000千円）	国の補助事業に関連して早急に整備すべき路線において、県単独事業として鬼高若宮線（市川市）等26路線の整備を進めます。

(8) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (4,398,652 千円) (補助 61,902 千円) (単 独 4,336,750 千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を行う。 (沿道環境改善事業及び舗装道補修事業を含む。) 実施箇所 193 箇所 70.1km
交通安全対策事業 (6,183,628 千円) (補助 2,024,975 千円) (交付金 2,954,253 千円) (単 独 1,204,400 千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 116 箇所 交差点改良 29 箇所 道路案内標識 49 基 道路照明灯 194 基
道路災害防除事業 (396,885 千円) (交付金 296,435 千円) (単 独 100,450 千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災施設の整備を実施します。 実施箇所 24 箇所
排水整備事業 (288,000 千円)	県管理道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 側溝整備 56 箇所 流末処理 7 箇所
橋りょう修繕事業 (1,523,000 千円) (交付金 573,000 千円) (単 独 950,000 千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、急速に高齢化する橋りょうの長寿命化に向けて計画的な補修を実施します。 実施箇所 61 箇所
電線類地中化整備事業 (246,517 千円) (補助 119,517 千円) (交付金 94,000 千円) (単 独 33,000 千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化整備を実施します。 実施箇所 9 箇所

(9) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川改良事業 (9,735,023 千円) (補助 9,148,323 千円) (単独 586,700 千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、時間雨量 50mm に対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修 (3,312,082 千円) 栗山川、作田川、一宮川、根木名川、養老川ほか 10 河川 (2) 住宅市街地基盤整備 (1,827,935 千円) 一宮川、赤目川、桑納川、鹿島川ほか 4 河川 (3) 都市基盤河川改修 (80,000 千円) 勝田川、大柏川 (4) 調節池整備 (268,781 千円) 飯山満川 (5) 総合治水対策特定河川 (1,302,819 千円) 真間川水系 (大柏川第二調節池、国分川調節池、春木川、国分川) (6) 総合流域防災 (950,363 千円) 大津川、真亀川、滝川ほか 8 河川 (7) 低地対策河川 (1,406,343 千円) 旧江戸川、高谷川、境川 (8) 県単河川改良 (586,700 千円) 養老川、小糸川、鶴江川ほか 43 箇所
河川総合開発事業 (459,925 千円) (補助 364,300 千円) (単独 95,625 千円)	洪水の調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全、水資源の確保のため、ダム施設の改良更新等を進めます。 (1) 堰堤改良 (ダム施設の改良更新) 高滝ダム (364,300 千円) (2) 県単河川総合開発 (堆積土撤去工等) 亀山ダムほか 3 ダム (95,625 千円)

事業名	事業の概要
河川構造物緊急改築事業 (単独 56,000 千円)	老朽化が著しく、治水機能が損なわれる恐れがある導流堤及び護岸について、緊急に施設の改築工事を進めます。 夷隅川、印旛放水路
砂防改良事業 (549,768 千円) (補助 464,968 千円) (単独 84,800 千円)	流域内の土砂流出を抑え、土砂災害を防止するため、砂防堰堤、床固工及び護岸工等の整備を進めます。 (1) 砂防改良 : 別所ほか7箇所 (464,968 千円) (2) 県単砂防整備: 白狐川ほか23箇所 (84,800 千円)
地すべり対策事業 (補助 299,173 千円)	地すべりによる災害を防止するため、地下水排除工等の対策工事を進めます。 鴨川市 ほか2市
急傾斜地崩壊対策事業 (1,215,065 千円) (補助 1,086,365 千円) (単独 128,700 千円)	がけ崩れによる災害を防止するため、特殊法砕工等の対策工事を進めます。 (1) 急傾斜地崩壊対策 (1,086,365 千円) 銚子市森戸町2 ほか17区域 (2) 緊急急傾斜地崩壊対策 (128,700 千円) 千葉市上泉町2 ほか10区域
海岸保全施設整備事業 (1,117,510 千円) (補助 981,695 千円) (単独 135,815 千円)	東京湾においては、伊勢湾台風クラス、その他の海岸においては、過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。 (1) 海岸高潮対策 (682,476 千円) 北九十九里海岸、野手海岸、千倉海岸、浦安海岸、市川海岸ほか (2) 海岸侵食対策 (299,219 千円) 一宮海岸
海岸環境整備事業 (補助 62,870 千円)	突堤、緩傾斜護岸等の海岸保全施設を整備するとともに、トイレや植栽等の利便施設を設置し、海岸環境の整備を図ります。 富山海岸、南九十九里海岸
治水直轄事業負担金 (4,500,000 千円)	国における河川改修、維持工事等の利根川水系の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(1 0) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (554,304千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の維持管理業務、プレジャーボート条例等を適用した放置艇対策等を実施します。
砂防管理事業 (7,330千円)	砂防、急傾斜、地すべり区域の維持管理業務を実施します。
海岸管理事業 (64,511千円)	海岸保全区域(河川局所管)及び一般公共海岸区域の維持管理業務を実施します。
河川維持事業 (163,828千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修を実施します。
都市河川管理事業 (209,000千円)	河川浄化施設の維持管理業務を実施します。
河川環境事業 (984,654千円) (補助 497,654千円) (単独 487,000千円)	<p>良好な河川環境の保全・回復を図るため、水質浄化対策や湖岸の植生帯等の整備を進めます。</p> <p>(1) 河川環境整備 (879,654千円) 手賀沼、印旛沼ほか</p> <p>(2) 水辺環境整備 (53,000千円) 旧江戸川、境川ほか</p> <p>(3) 都市河川再生対策 (52,000千円) 海老川、真間川</p>
水防事業 (166,885千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や大雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。
河川管理施設機能確保事業 (補助 59,017千円)	河川管理施設の長寿命化を計画的に行うため、施設の長寿命化計画策定及び当該計画に基づく延命に必要な処置を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(1 1) 港 湾 課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
重要・地方港湾海岸 事業 (91,735 千円)	地方港湾において補助事業として海岸事業を行います。 ・木更津港海岸高潮対策事業 (9,971 千円) 木更津地区において、胸壁の嵩上げをおこないます。 ・地方港湾海岸環境整備事業 (41,880 千円) 名洗港海岸、館山港海岸において、遊歩道等の整備を行います。 ・老朽化対策緊急事業 (39,884 千円) 木更津港海岸において、排水機場ポンプの補修を行います。
重要・地方港湾事業 (352,000 千円)	重要港湾(木更津港)・地方港湾において補助事業として港湾事業を行います。 ・木更津港改修事業 (149,575 千円) 吾妻地区において、道路等の整備を行います。 ・木更津港港湾環境整備事業 (169,518 千円) 吾妻地区において、緑地等の整備を行います。 ・木更津港・地方港統合補助事業 (32,907 千円) 木更津港、名洗港において、岸壁の補修を行います。
特定重要港湾海岸 事業 (518,965 千円)	特定重要港湾(千葉港)において補助事業として海岸事業を行います。 ・千葉港高潮対策事業 (308,198 千円) 千葉中央地区において、胸壁の補強等、 船橋地区において、水門、護岸の改修、補強等を行います。 ・千葉港海岸環境整備事業 (11,930 千円) 検見川地区において、遊歩道等の整備を行います。 ・津波高潮危機管理対策緊急事業 (198,837 千円) 船橋地区において、排水機場及び水門の補修を行います。

事業名	事業の概要
特定重要港湾事業 (1,330,617 千円)	特定重要港湾（千葉港）において補助事業として港湾事業を行います。 ・千葉港改修事業 (248,993 千円) 千葉中央地区において、岸壁・物揚場の改良、液状化対策、泊地浚渫 工事を行います。 ・千葉港統合補助事業 (164,335 千円) 千葉中央地区、葛南中央地区において、岸壁の補修、波除堤の整備を 行います。 ・千葉港港湾環境整備事業 (618,498 千円) 千葉中央地区、千葉南部地区において緑地等の整備を行います。 ・千葉みなと振興交付金事業 (298,791 千円) 千葉中央地区において、浮き棧橋の整備を行います。
長寿命化計画策定事業 (39,171 千円)	港湾の老朽化施設の更新を効率的に行うための維持管理計画を平成20年度 から平成24年度の5ヶ年間で策定します。
港湾維持事業 (470,450 千円)	単独事業として千葉港、木更津港等において、港湾を良好な状態に維持する ため、航路・泊地等の浚渫及び港湾施設等の補修を行います。
港湾調査事業 (40,000 千円)	単独事業として各港湾の整備実施に必要な各調査等を行います。 木更津港の吾妻地区において、環境調査等を行います。 千葉港等において、海岸保全施設の健全度調査等を行います。
港湾整備事業 (41,730 千円)	単独事業として木更津港・地方港湾の整備を行います。 木更津港において、港湾施設、海岸保全施設の改修を行います。 名洗港において、浮き棧橋の整備、護岸の整備を行います。
うるおいのある海岸 づくり事業 (19,000 千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸 環境づくりをめざして、海浜整形等を行います。
千葉港整備事業 (68,550 千円)	単独事業として千葉港の整備を行います。 千葉みなと緑地及び埠頭用地整備のための水質調査等を行います。 千葉港の海岸保全施設の整備を行います。
港湾直轄事業負担金 (159,000 千円)	千葉港葛南中央地区において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、 事業費の一部を負担します。
特別会計港湾整備事業 (435,000 千円)	千葉港千葉中央地区・葛南中央地区において、埠頭用地の整備、上屋の補修、 千葉中央地区において、信号所建替えを行います。 千葉港北袖ヶ浦地区、木更津港木更津南部地区において、埠頭用地の整備を 行います。
千葉港千葉中央ふ頭コ ンテナターミナル利用 拡大検討事業 (30,000 千円)	コンテナターミナル利用者に対して、試験的にコンテナ取扱量に応じた補助 を行う等の事業を実施し、利用拡大のための方策を検討します。

(1 2) 都市整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (11,637,179千円)	つくばエクスプレス開業後の沿線の都市間競争を視野に入れ、スピード感を持った事業展開を図るため、引き続き駅へのアクセス道路や地区内外を結ぶ幹線道路及びその沿道街区を中心に整備を進め、賑わいがあり景観にも配慮した、良質な市街地形成に努めていきます。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (2,270,170千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かし、計画的な都市基盤整備を効率的に進めていきます。 本年度については、地区内の主要幹線(中野畑沢線)等の整備を行います。 1市 1地区
組合施行土地区画整理事業費補助 (組合・機構) (1,438,800千円)	健全な市街地の造成を図るため、土地区画整理組合等の施行する土地区画整理事業に対し、補助金を交付します。 4市 4地区
地域活力基盤創造交付金(組合・機構) (894,180千円)	地域の発想や特色を生かした、一定の地域での個性的なまちづくりを目的とする土地区画整理事業に係る道路に対し、交付金を交付します。 5市 6地区
市街地再開発事業費補助 (224,100千円)	市街地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新を図るため、建築物、敷地並びに公共施設の整備に係る調査設計計画費及び工事費等を補助します。 2市 2地区

(1 3) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県風致地区条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																												
県立都市公園整備事業 (988,221 千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、長生の森公園など 10 公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設の維持管理を計画的に行うため、青葉の森公園など 5 公園の公園施設の長寿命化計画を策定します。</p> <p>公共公園整備事業 (629,612 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td style="width: 50%;">用地取得・遊歩道工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>用地取得ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>調整池工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化計画の策定</td> <td>青葉の森公園、幕張海浜公園、蓮沼海浜公園、館山運動公園及び富津公園</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 (358,609 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">青葉の森公園</td> <td style="width: 50%;">競技場修繕工事ほか</td> </tr> <tr> <td>幕張海浜公園</td> <td>日本庭園橋梁改修工事ほか</td> </tr> <tr> <td>八千代広域公園</td> <td>除草業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>行田公園</td> <td>歩道橋耐震対策工事ほか</td> </tr> <tr> <td>柏の葉公園</td> <td>案内標識設置工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>除草業務委託・管理柵設置工事</td> </tr> <tr> <td>蓮沼海浜公園</td> <td>ウォーターガーデン改修工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>自然環境調査委託、除草業務委託</td> </tr> <tr> <td>館山運動公園</td> <td>長寿命化計画関連調査委託</td> </tr> <tr> <td>富津公園</td> <td>ジャンボプール機械設備補修ほか</td> </tr> </table>	八千代広域公園	用地取得・遊歩道工事ほか	市野谷の森公園	用地取得ほか	長生の森公園	調整池工事ほか	長寿命化計画の策定	青葉の森公園、幕張海浜公園、蓮沼海浜公園、館山運動公園及び富津公園	青葉の森公園	競技場修繕工事ほか	幕張海浜公園	日本庭園橋梁改修工事ほか	八千代広域公園	除草業務委託ほか	行田公園	歩道橋耐震対策工事ほか	柏の葉公園	案内標識設置工事ほか	市野谷の森公園	除草業務委託・管理柵設置工事	蓮沼海浜公園	ウォーターガーデン改修工事ほか	長生の森公園	自然環境調査委託、除草業務委託	館山運動公園	長寿命化計画関連調査委託	富津公園	ジャンボプール機械設備補修ほか
八千代広域公園	用地取得・遊歩道工事ほか																												
市野谷の森公園	用地取得ほか																												
長生の森公園	調整池工事ほか																												
長寿命化計画の策定	青葉の森公園、幕張海浜公園、蓮沼海浜公園、館山運動公園及び富津公園																												
青葉の森公園	競技場修繕工事ほか																												
幕張海浜公園	日本庭園橋梁改修工事ほか																												
八千代広域公園	除草業務委託ほか																												
行田公園	歩道橋耐震対策工事ほか																												
柏の葉公園	案内標識設置工事ほか																												
市野谷の森公園	除草業務委託・管理柵設置工事																												
蓮沼海浜公園	ウォーターガーデン改修工事ほか																												
長生の森公園	自然環境調査委託、除草業務委託																												
館山運動公園	長寿命化計画関連調査委託																												
富津公園	ジャンボプール機械設備補修ほか																												
公園管理事業 (973,783 千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で楽しく快適に利用できるよう青葉の森公園をはじめとした 14 公園等の園地や施設の管理を行います。</p>																												

事業名	事業の概要
都市の緑の保全・創出	都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、都市緑化に対する県民の意識の向上を図るための普及啓発活動を実施します。
景観形成事業 (5,824 千円)	<p>美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び个性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民、事業者、市町村と連携協働して、良好な景観の形成に係る施策を総合的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観づくり地域協定、地域活動団体等の認定及び事業者協定制度により、県民や事業者の景観づくりへの取組みを支援します。 ・ 広域的観点から、良好な景観形成の具体方策を示す広域景観計画の策定に向けて、県民の意見を把握するとともに地域住民や地元市町村の理解を得ながら検討を進めます。 ・ 市町村の主体的な取組みを促進するため、事例等の情報提供により市町村を支援します。 ・ 県民等を対象に、専門知識や事例等を紹介する景観セミナーを開催して景観づくりの普及啓発を図ります。 ・
屋外広告物の規制 (745 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、許可制度や業者の登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を市町村と協力して推進します。

(1 4) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
流域下水道建設事業 (6,890,754 千円)	生活環境の改善や公共用水域を保全するため、市町の実施する関連公共事業の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸3流域の整備を進めます。 また、東京湾の水質の改善を図るための、高度処理設備工事を進めます。 1 印旛沼流域下水道 (1,505,230 千円) 処理場・ポンプ場の設備の改築工事等を行います。 2 手賀沼流域下水道 (1,377,429 千円) 南部第一幹線の整備並びに手賀沼終末処理場の設備の増設及び改築工事等を行います。 3 江戸川左岸流域下水道 (4,008,095 千円) 野田幹線の整備並びに江戸川第二終末処理場の設備の増設及び江戸川第一終末処理場の用地買収等を進めます。

事業名	事業の概要
<p>流域下水道維持管理事業</p> <p>(15,608,347千円)</p>	<p>1 印旛沼流域下水道</p> <p>関連13市町(千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町)及び成田国際空港からの汚水、日平均で約42万m³を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水の中水(再生水利用下水道事業)や地域冷暖房の熱源(下水処理水再利用事業)として供給します。</p> <p>2 手賀沼流域下水道</p> <p>関連7市(松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市)手賀川浄化施設及び逆井河川浄化施設等からの汚水、日平均で約20万m³を手賀沼終末処理場で処理します。</p> <p>3 江戸川左岸流域下水道</p> <p>関連7市(市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、浦安市)の汚水、日平均で約33万m³を江戸川第二終末処理場で処理します。</p>
<p>公共下水道の整備促進</p>	<p>千葉県公共下水道は、54市町村のうち35市町村で事業実施中であり、平成20年度末の公共下水道普及率は、67.2%と全国平均の72.7%に比べ5.5ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。</p> <p>このため、普及率の向上に効果がある都市部の整備を進めるとともに、下水道普及が遅れている九十九里・南房総地域に対する普及啓発活動に努めます。</p>

(15) 建築指導課

主な業務

- 1 建築物に係る調査及び施策の企画調整に関すること。
- 2 建築形態規制に係る区域指定等に関すること。
- 3 建築関係団体及び建築士等の指導に関すること。
- 4 建築物の防災対策の推進に関すること。
- 5 誘導的建築行政推進のための事業に関すること。
- 6 建築士法、建築基準法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、浄化槽法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、独立行政法人住宅金融支援機構法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、千葉県福祉のまちづくり条例等の施行に関すること。
- 7 建築審査会及び建築士審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可等	建築物の安全確保並びに市街地環境の整備を目的に、建築基準法に基づき、市町村及び消防機関と連携して、建築確認や中間検査、完了検査等を行うとともに、法令及び条例に基づく許可・認定を行います。
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。特に工事監理の重要性を啓発し、建築主への工事監理内容の書面交付や報告書の提出等、工事監理業務の適正化を図ります。 また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。
建築物の安全安心対策の推進	「千葉県建築物安全安心実施計画」の重要な柱である工事監理の適正化、中間・完了検査の徹底及び違反对策等の各施策について、県内特定行政庁及び関係団体と連携して、建築物の安全安心対策を計画的に推進します。
建築物の総合防災対策事業 (47,395千円)	千葉県耐震改修促進計画や住宅・建築物の耐震関連補助の活用等により、既存建築物の耐震診断・改修の促進を図ると共に、地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。 また、定期報告制度や防災立入調査等を通じ、特殊建築物等の防災対策の推進を図ります。
環境・ユニバーサルデザインに配慮した建築物の普及啓発	啓発用パンフレットの配布及び先進事例の情報提供等により、環境やユニバーサルデザインに配慮した建築物の普及啓発を行います。
指定道路台帳整備事業 (100,000千円)	建築基準法に基づき指定した道路等の情報について、指定道路台帳を計画的に整備し、県民に公開します。

(16) 住宅課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律及び高齢者の居住の安定確保に関する法律等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
千葉県住生活基本計画推進事業 (314千円)	<p>本計画は、住生活基本法に基づいて平成18年度に策定し、次世代へ引き継がれる豊かな住まい・環境・地域社会を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標、及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。</p> <p>平成22年度も、本計画に基づき平成19年度に設置した千葉県すまいづくり協議会等において多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。</p> <p>なお、本計画は5年ごとに見直すこととしており、平成22年度に改定を予定しています。</p>
住まい情報プラザ業務事業 (1,326千円)	<p>県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公共賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。</p>
公共賃貸住宅募集情報提供体制整備事業 (1,370千円)	<p>県民が公共賃貸住宅の情報を容易に入手できるよう、インターネットの公共賃貸住宅の検索サイトに県営住宅や特定優良賃貸住宅等の情報を掲載します。</p>
高齢者等の住まい探し支援事業 (あんしん賃貸支援事業・334千円)	<p>高齢者であることを理由に入居を拒否しない高齢者円滑入居賃貸住宅(高円賃)及び専ら高齢者を賃借人とする高齢者専用賃貸住宅(高専賃)の登録、並びにあんしん賃貸支援事業において住宅確保要配慮者である高齢者、障害者、外国人、子育て世帯(高齢者等世帯)の入居を拒否しないあんしん賃貸住宅及び高齢者等世帯の住まい探しに協力する不動産店(協力店)の登録を実施し、登録情報をインターネット等で広く公開します。</p> <p>平成21年度末までに高円賃840件10,005戸(うち高専賃71件2,114戸)あんしん賃貸住宅79件、協力店74店が登録されています。</p>

事業名	事業の概要
マンション管理支援事業 (730千円)	分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者及び管理組合向けの個別相談会、管理基礎講座を開催するほか、市町村との役割分担を明確化し、関係団体との連携等により、的確かつ円滑なマンション管理が維持されるよう支援を行います。
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (896,000千円)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。 平成22年度は154団地5,364戸について補助を行う予定です。 また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。
公営住宅建設事業 (2,534,600千円)	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っています。平成22年度は県営住宅の建設、改善工事等を行います。 主なものとして、金ケ作県営住宅で138戸の建設(継続)及び海神県営住宅で24戸の建替えを行い、改善工事としては各県営住宅の屋根・外壁改修工事、地上デジタル放送対応工事等を行います。
県営住宅の管理事業 (1,940,000千円)	平成17年6月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成18年4月から千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行しています。今年度も引き続き、同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っています。 (平成22年4月1日現在の県営住宅の団地数等) 145団地、19,400戸
地域住宅交付金	本交付金は、地方公共団体の自主性と創意工夫を活かした地域の住宅政策を支援するための制度として、平成17年度に創設されました。 この交付金は、地方公共団体が地域住宅計画を作成することにより、公的賃貸住宅等の整備や関連する公共施設等の整備事業等に交付されます。 交付金の特徴は、公的賃貸住宅等の整備等を基幹事業とし、従来の補助金対象外事業も提案事業として交付されます。また、基幹事業がなく提案事業のみの市町村についても、地域住宅計画を県と共同作成することにより地域住宅交付金の利用が可能となります。 平成22年度は、県及び県内28市町が、この交付金の活用を予定しています。

(17) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営 繕 事 業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準・単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供・説明により技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会、警察本部及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成22年度実施予定」</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規事業</td> <td style="border-top: 1px solid black;">158 件</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,850,701 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)工 事</td> <td>89 件</td> <td>3,513,440 千円</td> </tr> <tr> <td>委託業務</td> <td>69 件</td> <td>337,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">継続事業</td> <td style="border-top: 1px solid black;">34 件</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,769,941 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)工 事</td> <td>30 件</td> <td>1,706,941 千円</td> </tr> <tr> <td>委託業務</td> <td>4 件</td> <td>63,000 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">22.3.24 現在</p>	新規事業	158 件	3,850,701 千円	(内訳)工 事	89 件	3,513,440 千円	委託業務	69 件	337,261 千円	継続事業	34 件	1,769,941 千円	(内訳)工 事	30 件	1,706,941 千円	委託業務	4 件	63,000 千円
新規事業	158 件	3,850,701 千円																	
(内訳)工 事	89 件	3,513,440 千円																	
委託業務	69 件	337,261 千円																	
継続事業	34 件	1,769,941 千円																	
(内訳)工 事	30 件	1,706,941 千円																	
委託業務	4 件	63,000 千円																	

(1 8) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算見積りを行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成22年度実施予定]</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">46件</td> <td style="text-align: right;">107,920千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">59件</td> <td style="text-align: right;">1,368,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,848千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">46件</td> <td style="text-align: right;">361,730千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">58件</td> <td style="text-align: right;">1,854,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220,430千円</td> </tr> </table>	・設計等	46件	107,920千円	・工事	59件	1,368,928千円	計	105件	1,476,848千円	・耐震診断	2件	4,000千円	・設計等	46件	361,730千円	・工事	58件	1,854,700千円	計	106件	2,220,430千円
・設計等	46件	107,920千円																				
・工事	59件	1,368,928千円																				
計	105件	1,476,848千円																				
・耐震診断	2件	4,000千円																				
・設計等	46件	361,730千円																				
・工事	58件	1,854,700千円																				
計	106件	2,220,430千円																				

参 考 资 料

1 平成22年度 当初予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資	国道道路改築	4,253,800	8,011,200	8,022,430	53.1	53.0
	地方道道路改築	1,267,600	1,001,500	986,500	126.6	128.5
	沿道環境改善	29,902	30,000	30,000	99.7	99.7
	舗装道補修	32,000	31,889	32,049	100.3	99.8
	交通安全施設整備	2,024,975	2,030,000	2,030,000	99.8	99.8
	道路災害防除				-	-
	橋りょう補修		200,720	180,352	-	-
	住宅市街地基礎整備	4,228,812	3,897,000	3,897,000	108.5	108.5
	交通調査	27,000	30,000	30,000	90.0	90.0
	無電柱化推進	119,517	124,032	124,083	96.4	96.3
	地域活力基盤創造 交付金	6,797,489	7,596,810	8,779,047	89.5	77.4
	南房総観光道路ネット ワーク強化	1,118,664	1,217,000	1,217,000	91.9	91.9
	耐震橋りょう 緊急架換				-	-
	舗装道路修繕				-	-
	補助計	19,899,759	25,120,151	26,278,461	79.2	75.7
	経 費	耐震橋りょう 緊急架換	497,000	683,325	683,325	72.7
道路改良		3,943,000	4,001,500	4,382,500	98.5	90.0
道路調査		210,000	210,000	210,000	100.0	100.0
橋りょう架換		273,600	388,500	388,500	70.4	70.4
橋りょう調査		4,000	5,000	5,000	80.0	80.0
道路維持		265,000	265,000	546,708	100.0	48.5
排水整備		288,000	320,158	320,158	90.0	90.0

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
	地域排水路整備	64,350	71,500	71,500	90.0	90.0
	舗装道路修繕	4,336,750	5,071,689	5,971,689	85.5	72.6
	交通安全対策	1,174,000	1,472,000	1,492,000	79.8	78.7
	災害防止	100,450	100,450	252,250	100.0	39.8
	道路堀さく復旧	544,700	850,000	863,603	64.1	63.1
	橋りょう修繕	950,000	1,195,000	1,425,000	79.5	66.7
	未買収用地取得	1,000	1,000	1,000	100.0	100.0
	地方特定道路整備	307,900	349,200	349,200	88.2	88.2
	電線類地中化整備	33,000	77,567	77,567	42.5	42.5
	道路維持事業事務費	15,918			-	-
	道路改良事業事務費	46,323			-	-
	県単計	13,054,991	15,061,889	17,040,000	86.7	76.6
	直轄事業負担金	11,600,000	23,795,000	17,420,000	48.7	66.6
	受託事業	723,000	926,200	971,565	78.1	74.4
投資的経費計	45,277,750	64,903,240	61,710,026	69.8	73.4	
その他	人件費	0	22,967	4,793	-	-
	物件費	387,965	404,706	383,514	95.9	101.2
	維持補修費	83,000	90,000	81,327	92.2	102.1
	その他の消費的経費	3,126,038	2,436,265	2,673,065	128.3	116.9
	その他				-	-
	その他計	3,597,003	2,953,938	3,142,699	121.8	114.5
道路橋りょう費計		48,874,753	67,857,178	64,852,725	72.0	75.4

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補 助					
	広域河川改修	3,312,082	1,609,800	1,574,445	205.7	210.4
	住宅市街地基盤整備	1,827,935	2,188,068	2,186,182	83.5	83.6
	河川総合開発	364,300	445,147	442,147	81.8	82.4
	河川改良				-	-
	統合河川環境整備	497,654	642,650	570,000	50.5	55.3
	低地対策河川	1,406,343	1,869,600	1,860,000	36.8	43.3
	都市基盤河川改修	80,000	96,000	96,000	66.8	60.7
	調節池整備	268,781	281,300	280,000	104.3	69.5
	総合治水対策 特定河川	1,302,819	1,531,500	1,504,963	74.1	74.5
	都市河川改修		1,903,000	1,903,000	61.4	48.1
	総合流域防災	950,363	990,642	989,928	65.2	65.8
	砂防改良	464,968	607,000	609,000	76.6	76.3
	地すべり対策	299,173	363,700	365,000	82.3	82.0
	急傾斜地崩壊対策	1,086,365	1,261,575	1,242,950	86.1	87.4
	河川管理施設機能確保	59,017	4,000	4,000	1475.4	1475.4
	海岸高潮対策	682,476	833,500	846,800	81.9	80.6
	海岸侵食対策	299,219	325,900	326,000	91.8	91.8
	海岸環境整備	62,870	95,800	93,000	65.6	67.6
	補助計	12,964,365	15,049,182	14,893,415	86.1	87.0
県						
河川管理	33,614	33,614	33,614	100.0	100.0	
河川調査	61,975	66,100	66,100	93.8	93.8	
河川改良	586,700	438,300	610,637	133.9	96.1	
河川維持	163,828	154,000	288,591	106.4	56.8	
県単河川環境整備		382,760	382,760	-	-	
単						
地盤沈下対策補助	16,000	16,000	16,000	100.0	100.0	
県単河川総合開発	95,625	100,676	124,649	95.0	76.7	
河川総合開発関連 地域活性化対策	35,700	42,000	41,943	85.0	85.1	
河川構造物緊急改築	56,000	62,000	97,000	90.3	57.7	

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
	都市河川再生対策		61,300	61,300	0.0	0.0
	消火用水確保 河川施設整備	24,000	26,000	26,000	92.3	92.3
	水辺環境整備	53,000	43,805	56,668	121.0	93.5
	砂防整備	84,800	77,000	200,657	110.1	42.3
	砂防調査	26,500	30,400	30,400	87.2	87.2
	急傾斜地崩壊 対策補助	70,000	70,000	70,000	100.0	100.0
	緊急急傾斜地 崩壊対策	128,700	104,500	157,175	123.2	81.9
	海岸整備	135,815	193,000	333,760	70.4	40.7
	海岸調査	16,185	24,000	24,000	67.4	67.4
	災害関連	106,000	125,000	85,496	84.8	124.0
	水防	106,386	122,554	122,554	86.8	86.8
	河川改良事業事務費	37,706			-	-
	海岸保全事業事務費	3,435			-	-
	砂防改良事業事務費	8,494			-	-
	県単計	1,850,463	2,173,009	2,829,304	85.2	65.4
直轄事業負担金	4,792,000	6,232,000	8,760,000	76.9	54.7	
投資的経費計	19,606,828	23,454,191	26,482,719	83.6	74.0	
その他	人件費	2,060	6,750	1,955	30.5	105.4
	物件費	142,554	152,518	146,141	93.5	97.5
	維持補修費	177,440	81,675	111,876	217.3	158.6
	その他の消費的経費	1,426,154	974,209	923,148	146.4	154.5
	その他				-	-
	その他計	1,748,208	1,215,152	1,183,120	143.9	147.8
河川海岸費計		21,355,036	24,669,343	27,665,839	86.6	77.2

港 湾 費

(単 位 : 千 円 、 %)

事 業 名		当 初 (A)	前 年 6 月 現 計 (B)	前 年 最 終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
投 資 的 経 費	補 助					
	重要・地方港湾海岸	91,735	74,500	65,500	123.1	140.1
	重要・地方港湾	352,000	848,000	848,000	41.5	41.5
	特定重要港湾海岸	518,965	1,397,500	913,000	37.1	56.8
	特定重要港湾	1,330,617	1,128,000	1,132,820	118.0	117.5
	港湾調査事業	39,171	15,000	14,800	-	264.7
	補 助 計	2,332,488	3,463,000	2,974,120	67.4	78.4
	単 独					
	港湾維持	470,450	294,000	356,657	160.0	131.9
	港湾調査	40,000	45,000	41,300	88.9	96.9
	県単港湾海岸整備	8,000	12,500	12,500	64.0	64.0
	うるおいのある 海岸づくり	19,000	19,000	19,000	100.0	100.0
	県単港湾整備	33,000	113,000	113,000	29.2	29.2
	県単千葉港海岸整備	50,550	180,500	363,800	28.0	13.9
	県単千葉港整備	18,000	13,500	13,500	133.3	133.3
	港湾事業事務費	1,394			-	-
	特定港湾事業事務費	8,418			-	-
	県 単 計	648,812	677,500	919,757	95.8	70.5
	直轄事業負担金	159,000	225,000	517,500	70.7	30.7
投資的経費計	3,140,300	4,365,500	4,411,377	71.9	71.2	
そ の 他	人 件 費	325	325	325	100.0	100.0
	物 件 費	123,668	122,234	121,840	101.2	101.5
	維持補修費	107,476	117,329	107,329	91.6	100.1
	その他の消費的経費	679,581	630,728	699,445	107.7	97.2
	そ の 他		59,598	96,532	0.0	0.0
	そ の 他 計	911,050	930,214	1,025,471	97.9	88.8
港 湾 費 計		4,051,350	5,295,714	5,436,848	76.5	74.5

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補	公共公園整備	629,612	808,000	620,000	77.9	101.6
		公共街路整備	1,749,053	3,310,000	2,583,846	52.8	67.7
		住宅市街地基盤整備	1,783,976	1,402,000	1,148,800	127.2	155.3
	助	地域活力基盤創造交付金 (街路)	2,998,971	3,554,200	2,952,200	84.4	101.6
		補助計	7,161,612	9,074,200	7,304,846	78.9	98.0
	県	県単公園整備	358,609	361,950	400,914	99.1	89.4
		地方特定道路整備	304,000	725,209	369,060	41.9	82.4
		県単街路整備	580,000	570,172	1,123,194	101.7	51.6
		日本高速道路保有・債務 返済機構出資金	110,000	122,000	105,000	90.2	104.8
	単	公園事業事務費	3,388			-	-
		街路事業事務費	22,000			-	-
		県単計	1,377,997	1,779,331	1,998,168	77.4	69.0
		投資的経費計	8,539,609	10,853,531	9,303,014	78.7	91.8
そ の 他		人件費	25,962	24,849	19,930	104.5	130.3
		物件費	42,391	58,447	97,948	72.5	43.3
		維持補修費	51,112	38,813	38,363	131.7	133.2
		その他の消費的経費	1,002,305	1,057,852	1,196,120	94.7	83.8
		その他	3,930,374	3,982,769	4,075,056	98.7	96.4
		その他計	5,052,144	5,162,730	5,427,417	97.9	93.1
都市計画費計		13,591,753	16,016,261	14,730,431	84.9	92.3	

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補助 地域活力基盤創造交付金(土地区画整理)	894,180	1,310,000	889,656	68.3	100.5
	補助 組合施行土地区画整理事業費補助	1,438,800	1,480,000	1,500,000	97.2	95.9
	補助計	2,332,980	2,790,000	2,389,656	83.6	97.6
	単 県 単 土地区画整理	284,502	285,082	285,082	99.8	99.8
	沿線整備	967,352	590,582	528,834	163.8	182.9
	市街地再開発 事業費補助	224,100	224,088	169,575	100.0	132.2
	土地区画整理事業費補助 事務費	9,020			-	-
	単計	1,484,974	1,099,752	983,491	135.0	151.0
	受託事業				-	-
	投資的経費計	3,817,954	3,889,752	3,373,147	98.2	113.2
そ の 他	人件費	10,459	10,641	8,697	98.3	120.3
	物件費	20,384	23,426	19,140	87.0	106.5
	維持補修費				-	-
	その他の消費的経費	213,619	211,416	216,587	101.0	98.6
	その他	2,000,790	1,887,519	1,922,648	106.0	104.1
	その他計	2,245,252	2,133,002	2,167,072	105.3	103.6
宅地費計		6,063,206	6,022,754	5,540,219	100.7	109.4

住 宅 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補 助 公 営 住 宅 建 設	2,448,096	2,034,082	2,182,012	120.4	112.2
	公 営 住 宅 管 理 事 業	60,000			-	-
	補 助 計	2,508,096	2,034,082	2,182,012	123.3	114.9
	公 営 住 宅 建 設 関 連 整 備	130,000	222,092	144,998	58.5	89.7
	公 営 住 宅 建 設 事 業 事 務 費	86,504			-	-
	県 単 計	216,504	222,092	144,998	97.5	149.3
投 資 的 経 費 計		2,724,600	2,256,174	2,327,010	120.8	117.1
そ の 他	人 件 費	84,163	86,203	80,393	97.6	104.7
	物 件 費	76,120	77,499	66,902	98.2	113.8
	維 持 補 修 費	1,940,000	2,042,491	2,042,491	95.0	95.0
	そ の 他 の 消 費 的 経 費	1,031,596	1,123,799	1,030,272	91.8	100.1
	そ の 他				-	-
	そ の 他 計	3,131,879	3,329,992	3,220,058	94.1	97.3
住 宅 費 計		5,856,479	5,586,166	5,547,068	104.8	105.6

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投資的経費	補助	道路橋りょう災害復旧	124,961	133,194	5,000	93.8	2499.2
		河川海岸災害復旧	2,121,720	2,250,871	139,000	94.3	1526.4
		港湾災害復旧	78,050	80,000		97.6	-
		補助計	2,324,731	2,464,065	144,000	94.3	1614.4
	単	道路橋りょう災害復旧	4,500	4,500		100.0	-
		河川海岸災害復旧	5,400	5,400		100.0	-
		道路災害復旧事業事務費	429			-	-
		河川災害復旧事業事務費	7,347			-	-
		港湾災害復旧事業事務費	271			-	-
		単計	17,947	9,900	0	181.3	-
投資的経費計		2,342,678	2,473,965	144,000	94.7	1626.9	
その他	人件費	3,339	3,320		100.6	-	
	物件費	3,361	3,380		99.4	-	
	維持補修費				-	-	
	その他の消費的経費				-	-	
	その他				-	-	
	その他計	6,700	6,700		100.0	-	
災害復旧費計		2,349,378	2,480,665	144,000	94.7	1631.5	

公債費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費				-	-
	物件費				-	-
	維持補修費				-	-
	その他の消費的経費				-	-
	その他	1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2
	その他計	1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2
公債費計		1,006,273	1,091,474	1,091,474	92.2	92.2

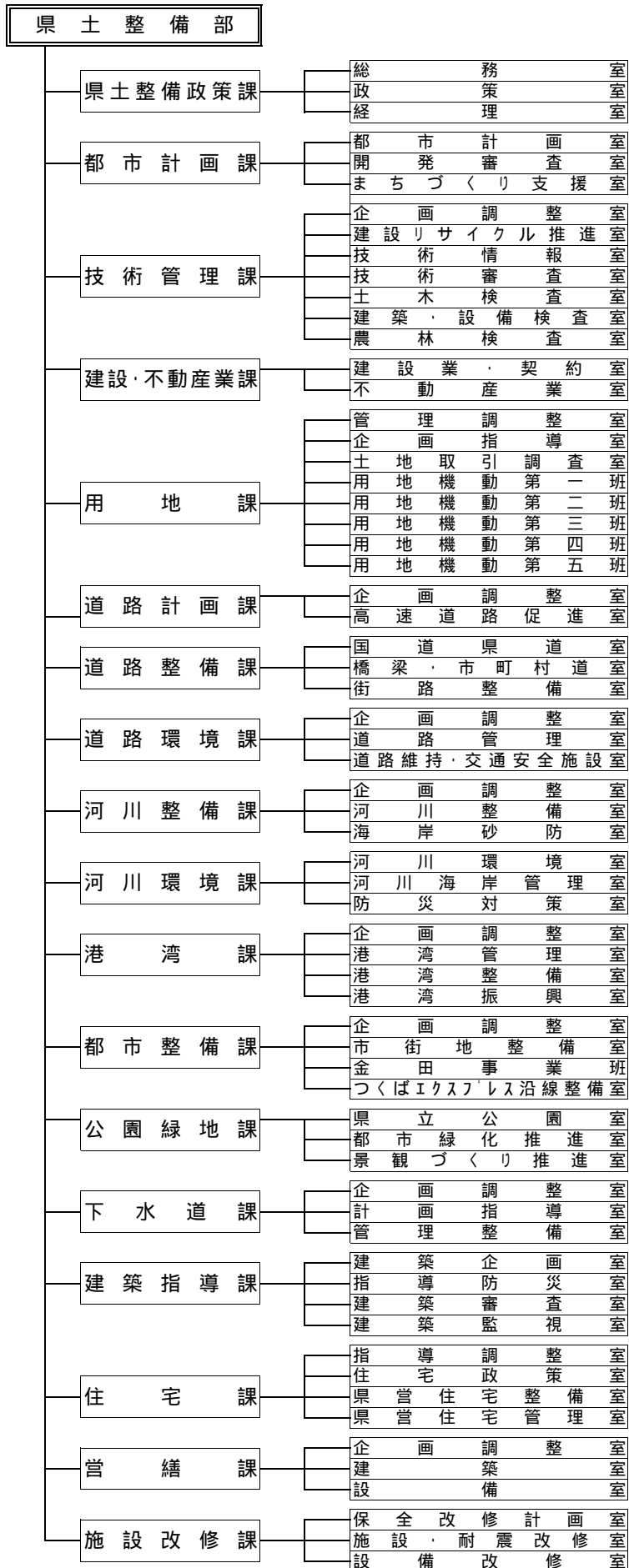
土木管理費

(単位：千円、%)

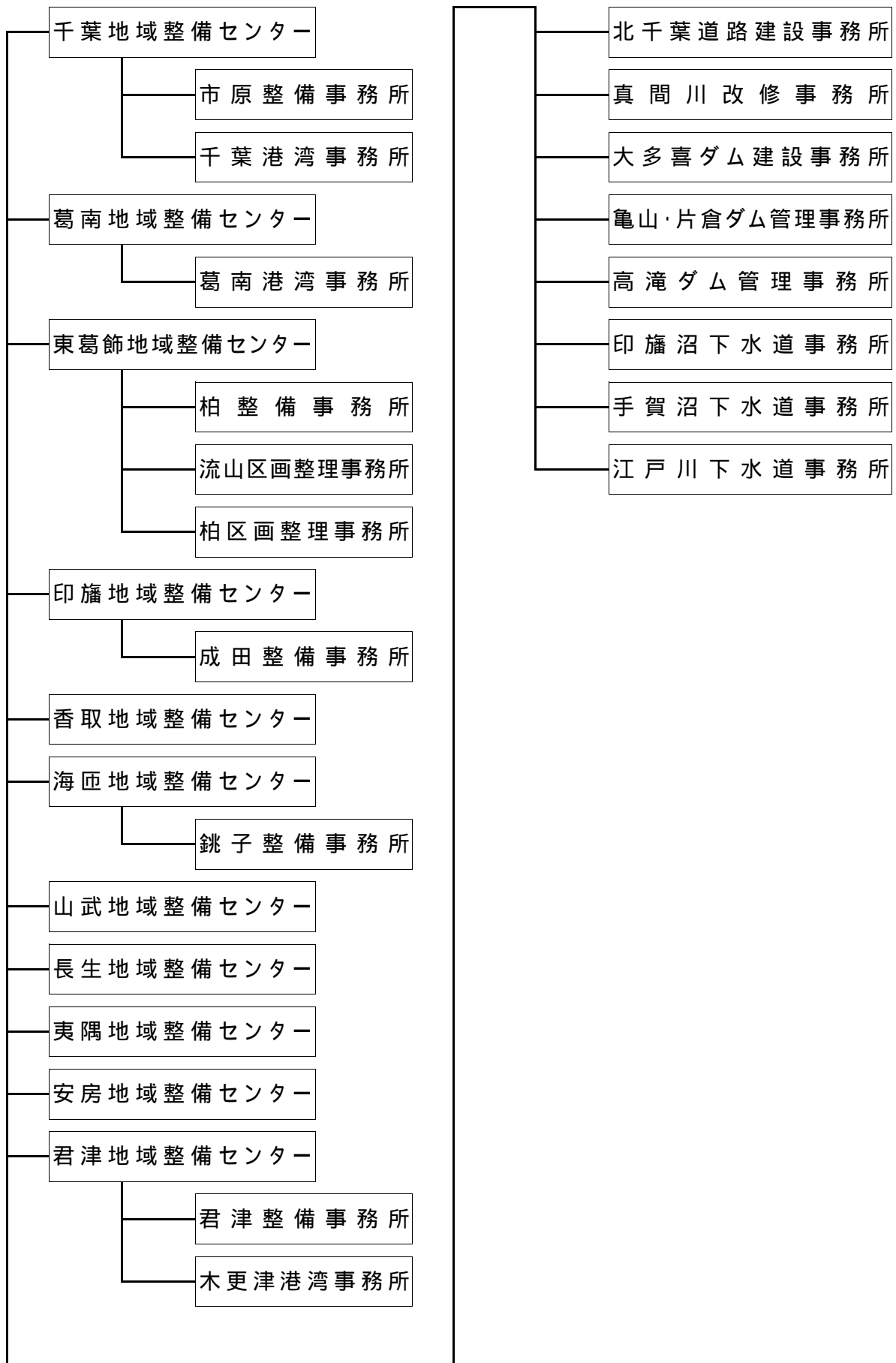
事業名		当初 (A)	前年6月現計 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投資的経費	補助					
	庁舎改修				-	-
	補助計				-	-
	県					
	庁舎建設	60,000		13,000	-	461.5
	建設副産物対策	920	920	920	100.0	100.0
単						
県単計	60,920	920	13,920	6621.7	437.6	
投資的経費計		60,920	920	13,920	6621.7	437.6
その他	人件費	12,229,057	12,651,926	12,371,900	96.7	98.8
	物件費	545,465	408,812	482,978	133.4	112.9
	維持補修費	71,317	44,960	43,546	158.6	163.8
	その他の消費的経費	1,019,893	627,061	447,794	162.6	227.8
	その他				-	-
	その他計	13,865,732	13,732,759	13,346,218	101.0	103.9
土木管理費計		13,926,652	13,733,679	13,360,138	101.4	104.2

県土整備部 機構図

(本庁) 18課



(出先) 1 1センター、5 整備事務所、3 港湾事務所、2 区画整理事務所、3 特設事務
2 ダム管理事務所、3 下水道事務所



(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
国土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引主任者登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・都市計画道路の整備、橋梁の建設、鉄道との立体交差化事業、市町村道の技術的支援
道路環境課	223-3133	227-0804	路線認定、道路占用許可、道路の現況調査・舗装補修、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業

課名	電話	FAX	しごと
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
都市整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542 (景観づくり 推進室 :223- 3279)	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地、風致地区、都市緑化の推進、屋外広告物、景観形成の推進
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者円滑入居賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督

(出先)

名 称	千葉地域整備センター	電話043(242)6101
所在地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、市原市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画 建築 (市原整備事務所、千葉港湾事務所が所管するものを除く。)	

名 称	千葉地域整備センター市原整備事務所	電話0436(41)1300
所在地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	千葉地域整備センター千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所在地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域 (市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南地域整備センター	電話047(433)2421
所在地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) (葛南港湾事務所が所管するものを除く。) 都市計画* 建築* 上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7611

名 称	葛南地域整備センター葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所在地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	東葛飾地域整備センター	電話047(364)5136
所在地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画 (柏整備事務所が所管するものを除く。)	

名 称	東葛飾地域整備センター柏整備事務所	電話04(7167)1201
所在地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	都市計画* 建築 道路* 河川* 上記のうち、*印の業務は柏市、我孫子市と流山市の一部について行います。	

名 称	東葛飾地域整備センター流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所在地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	運動公園周辺地区土地区画整理（流山市）、木地区土地区画整理（流山市）	
業務内容	区画整理	

名 称	東葛飾地域整備センター柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所在地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏北部中央地区土地区画整理（柏市）	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛地域整備センター	電話043(483)1140
所在地	〒285-0026 佐倉市鐺木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡、多古町、芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築（成田整備事務所が所管するものを除く。）	

名 称	印旛地域整備センター成田整備事務所	電話0476(26)4831
所在地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、多古町、芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取地域整備センター	電話0478(52)5191
所在地	〒287-0003 香取市佐原イ126-6	
所管区域	香取市、神崎町、東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	海匝地域整備センター	電話0479(72)1100
所在地	〒289-2114 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	銚子市、旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） （銚子整備事務所が所管するものを除く。） 都市計画 建築	

名 称	海匝地域整備センター銚子整備事務所	電話0479(22)6500
所在地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。）	

名 称	山武地域整備センター	電話0475(54)1131
所在地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、横芝光町	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生地域整備センター	電話0475(24)4521
所在地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅地域整備センター	電話0470(62)3311
所在地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房地域整備センター	電話0470(22)4341
所在地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	君津地域整備センター	電話0438(25)5131
所在地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) (君津整備事務所、木更津港湾事務所が所管するものを除く。)	

名 称	君津地域整備センター君津整備事務所	電話0438(37)6611
所在地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	都市計画 建築	

名 称	君津地域整備センター木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所在地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所在地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホテル成田店 アネックスB棟3階)	

名 称	真間川改修事務所	電話047(378)8652
所在地	〒272-0023 市川市南八幡2-23-1	

名 称	大多喜ダム建設事務所	電話0470(82)5277
所在地	〒298-0206 夷隅郡大多喜町横山3055 - 1	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所在地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所在地	〒290-0557 市原市養老468	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所在地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所在地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所 在 地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	